

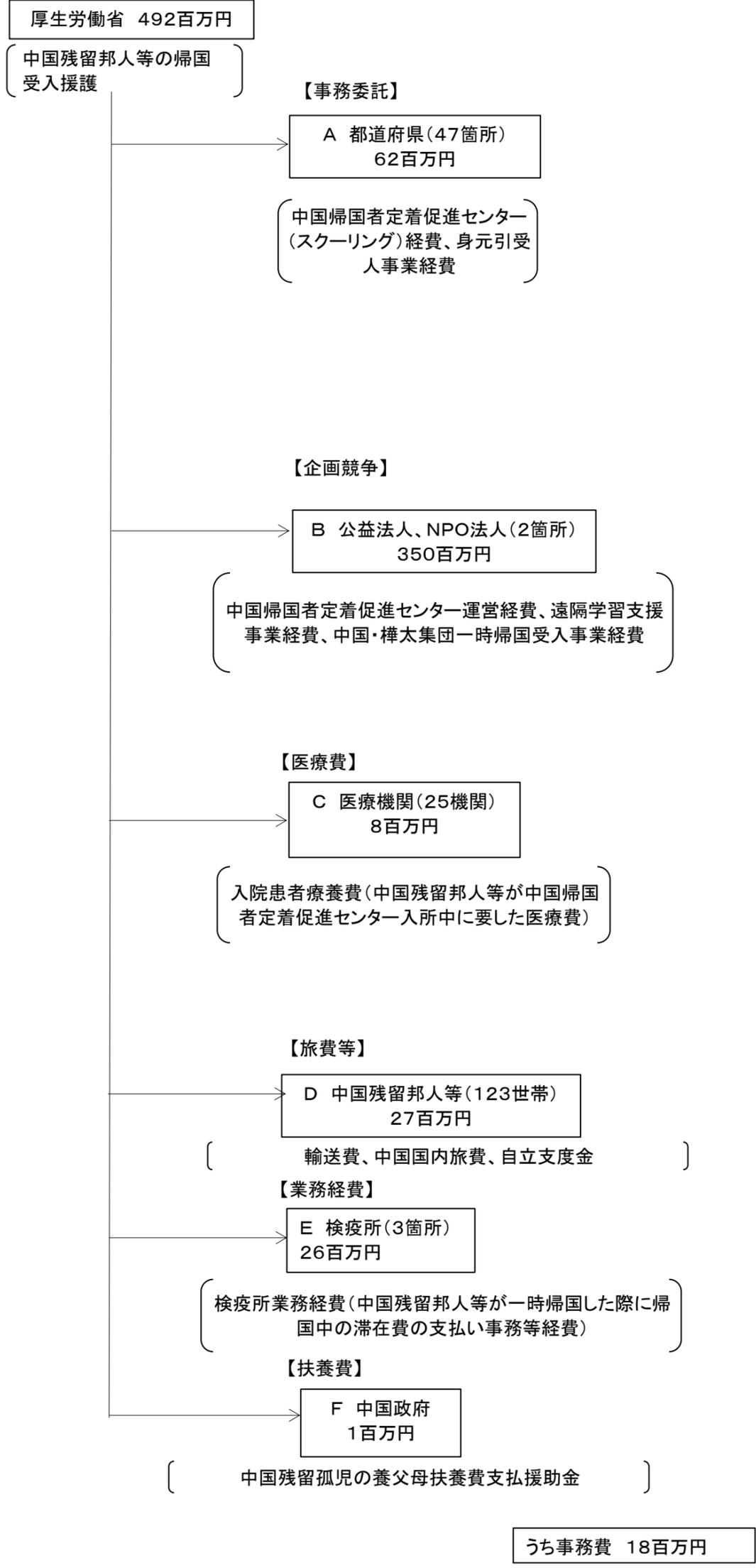
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上 秀美			
会計区分	一般会計	施策名	IV-8-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第6,7,8,17条	関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の施行について(平成6年9月30日 文総審第151号・社援発第660号・職発第702号・能発第233号・住総発第172号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本邦への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。 また、永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センターにおいて、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	645	625	563	534	481
		補正予算					
		繰越し等					
		計	645	625	563	534	481
	執行額	645	588	492			
執行率(%)	100.0	94.1	87.4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数	活動実績(当初見込み)	世帯	164	134	123 (163)	149 (149)
単位当たりコスト	1,536,585(円/世帯)	算出根拠	(X/Y) X=永住・一時帰国経費(189百万円) Y=永住・一時帰国世帯数(123世帯)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	永住・一時帰国輸送等援護経費	171	158	永住帰国見込人数・一時帰国見込人数の減			
	定着促進センター経費	310	277	スクーリング経費の見直し、入所者減に伴う人件費等の削減			
	養父母扶養費支払援助経費	1	1				
	身元引受人事業経費	39	35	身元引受見込人数の減			
	自立支度金支給経費	14	11	永住帰国見込人数の減			
	計	534	481				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 ・ 状 ・ 預 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細やかな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する帰国受入援護を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、中国残留邦人等の帰国受入援護のための経費であり、必要性は認められるものの、予算額と執行額に乖離がみられることから、要因を精査の上、適切に予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実績を踏まえて永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数、定着促進センター経費等を見直し、予算の縮減を図った(△32百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業の必要性】 中国残留邦人等は、今次の大戦に起因して生じた混乱等により、長期間、本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた特別な事情に置かれた方々であるため、これらの方々の早期の帰国促進を図る必要がある。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東京都			E. 小樽検疫所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	身元引受人謝金	14.8	検疫所業務経費	一時帰国者の滞在費等	13.1
事務費	消耗品費、通信運搬費等	0.2			
計		15	計		13.1
B. (財)中国残留孤児援護基金			F. 中国政府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる日本語講師謝金等	121.5	養父母扶養費	中国残留孤児の養父母扶養費支払援助金	0.7
人件費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる職員給与等	67.6			
事務費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる教材費、消耗品費、雑役務費等	29.9			
生活費	中国帰国者定着促進センターの入所者生活費等(日用品費、衛生費等)	31.4			
借料	車両・会場等借り上げ経費等	7.6			
旅費	各種研修・空港出迎え等旅費	4.7			
消費税	消費税	13.1			
諸謝金	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる滞在世話人謝金等	1.3			
人件費	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる職員給与等	14.3			
事務費	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる会議費、消耗品費等	4.6			
借料	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる事務所借上料、自動車借上料等	7.5			
旅費	中国残留邦人の帰国時オリエンテーションにおける宿泊費、墓参等旅費等	4.9			
消費税	消費税	1.6			
計		310	計		0.7
C. 防衛医科大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
医療費	中国帰国者定着促進センター入所者の通入院費	4.1			
計		4.1	計		0
D. 中国残留邦人等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
輸送費	永住・一時帰国者の航空費	14			
自立支度金	永住帰国者の生活基盤の確立に資するための資金	9			
中国国内旅費	永住・一時帰国者の中国国内旅費	4			
計		27	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実
 情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	15		
2	兵庫県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	6		
3	北海道	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	5		
4	青森県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	5		
5	神奈川県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	4.1		
6	千葉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	3.4		
7	大阪府	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	2.6		
8	岐阜県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.9		
9	山形県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.8		
10	埼玉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.6		

B.公益法人、NPO法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)中国残留孤児援護基金	中国帰国者定着促進センター運営、遠隔学習支援事業、中国集団一時帰国受入事業	310		
2	NPO法人日本サハリン同胞交流協会	樺太集団一時帰国受入事業	40		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.医療機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学	入院等患者治療	4.1		
2	医療生協さいたま生活協同組合	入院等患者治療	1.9		
3	町田整形外科医院	入院等患者治療	0.4		
4	国立障害者リハビリテーションセンター	入院等患者治療	0.4		
5	(有限)松葉薬局	入院等患者治療	0.3		
6	医療法人 仁佑会	入院等患者治療	0.3		
7	医療法人社団 和風会 所沢中央病院	入院等患者治療	0.1		
8	医療法人真仁会 小関眼科医院	入院等患者治療	0.1		
9	医療法人悠智会	入院等患者治療	0.1		
10	(医療)社団 風韻会	入院等患者治療	0.1		

D.中国残留邦人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
2	個人B	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
3	個人C	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
4	個人D	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
5	個人E	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		
6	個人F	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		
7	個人G	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		
8	個人H	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.5		
9	個人I	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.5		
10	個人J	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.5		

E.検疫所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小樽検疫所	検疫所業務	13.1		
2	成田空港検疫所	検疫所業務	12		
3	福岡検疫所	検疫所業務	0.5		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.中国政府

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国政府	中国残留孤児の養父母扶養費支払援助金	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					